

処理コード
7451 01

特例付加年金支給停止事由該当届

(1) 特例付加年金証書の記号番号	記 号 番 号		
(2) (フリガナ) 氏名			(3) 昭和 2 年 月 日 生年月日
(4) 住所	郵便番号	都道府県	
(5) 届出年月日 (JA受付年月日)	令和 4 年 月 日	※ (6) 支給停止事由 該当年月日	平成 3 年 月 日 令和 4 年 月 日
(7) (該当番号に○印)	<p>1 農業を営む者となった。(自留地で農業を営むこととなった者、農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった者を含む。)</p> <p>2 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の全部又は一部の返還を受けた日から1年(条件不利地域は2年)を経過した。(支給停止除外事由に該当する場合を除く。)</p> <p>3 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の全部又は一部の返還を受けて転用又は転用目的で処分した。(支給停止除外事由に該当する場合を除く。)</p> <p>4 特定処分対象農地等及び特定農業用施設の全部又は一部について、当該譲受後継者が他の者に使用収益権の移転又は設定をした。(支給停止除外事由に該当する場合を除く。)</p> <p>5 特定処分対象農地等(採草放牧地を除く。)の全部又は一部の返還を受けた日から1年(条件不利地域は2年)の経過前に、農地法第32条第1項の規定による農業委員会の利用意向調査を受けた。</p>		★ チェック欄 (7) 書類が添付されている 欄の○印に該当する
(8) 支給停止事由に該当した農地等及び施設の様況	<p>ア 支給停止事由に該当した農地等の面積 <input type="text"/> m²</p> <p>イ 支給停止事由に該当した農業用施設(該当の番号に○印)及び面積</p> <p>1 特定農業用施設 一般農業生産施設(残耐用年数が10年未満となった特定農業用施設を含む。)</p> <p>2 <input type="text"/> m²</p> <p>3 上記1及び2の両方の施設</p> <p>ウ 支給停止事由の「農業を営む者となった」とは、法人の常時従事者たる構成員となったものですか。 該当する場合のみ 右の「1」に○印 <input type="text"/> 1</p> <p>エ 支給停止事由の「農業を営む者となった」とは、後継者から返還を受けた特定処分対象農地等及び特定農業用施設によるものですか。 該当する場合のみ 右の「1」に○印 <input type="text"/> 1</p>		↑ を記入して下さい 上記チェックは農業委員会 で確認後レ印
(9) 経営継承した相手方(該当する番号に○印)	<p>1 後継者継承 4 家族経営協定の破棄等</p> <p>2 第三者継承 5 法人の常時従事者たる構成員でなくなった</p> <p>3 後継者と第三者に継承</p>		
(10) 旧制度の経営移譲年金の支給権者ですか。	<p>1 はい</p> <p>2 いいえ</p>		

※JA記入欄	★農業委員会記入・確認欄	×基金記入欄																		
<table border="1"> <tr><td colspan="4">農林漁業団体統一コード</td></tr> <tr> <td>種別</td> <td>都道府県</td> <td>団体統一コード</td> <td>支所コード</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </table>	農林漁業団体統一コード				種別	都道府県	団体統一コード	支所コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<table border="1"> <tr><td colspan="2">農業委員会の住所地符号</td></tr> <tr> <td>都道府県</td> <td>市区町村コード</td> </tr> <tr> <td><input type="text"/></td> <td><input type="text"/></td> </tr> </table> <p>上記の記載内容は事実と相違ないことを確認しました。</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>TEL. - -</p>	農業委員会の住所地符号		都道府県	市区町村コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	
農林漁業団体統一コード																				
種別	都道府県	団体統一コード	支所コード																	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>																	
農業委員会の住所地符号																				
都道府県	市区町村コード																			
<input type="text"/>	<input type="text"/>																			
※受付印	★受付印	×受付印																		

特例付加年金支給停止事由該当届（様式第K51号）記入方法

※印欄及び★印欄は記入しないでください。（※印はJAが、★印は農業委員会が記入します。）

- (1) 欄は、特例付加年金の年金証書の記号番号を記入してください。
- (2) 欄は、氏名を記入し、フリガナをカタカナで記入してください。
- (3) 欄は、生年月日を記入してください。
- (4) 欄は、届者の郵便番号及び住所を記入してください。
- (5) 欄は、初めてこの届書をJAへ提出した年月日を記入してください。
- (6) 欄は、(7) 欄の「1」～「5」の支給停止事由が生じた年月日を記入してください。
- (7) 欄は、支給停止事由の該当番号に○印をしてください。
- (8) 欄のアは、支給停止事由に該当した農地等の面積を記入してください。
- (8) 欄のイは、支給停止事由に該当した農業用施設を「1」から「3」の該当する番号に○印し、その面積を記入してください。
- (8) 欄のウは、(7) 欄が「1」に該当した場合でそれが「農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった」に該当する場合に「1」に○印をしてください。
- (9) 欄は、経営継承した相手方に該当する番号に○印をしてください。
- (10) 欄は、「旧制度の経営移譲年金の受給権者」であるかどうか該当する番号に○印をしてください。

この届書に添付しなければならない書類

(7) 欄の事由	添 付 す べ き 書 類
共 通	農業者年金証書。（JAにおいて確認後届出者にお返しします。）また、事由1・2・3・5で特定処分対象農地等及び特定農業用施設の返還を伴っている場合は、特定処分対象農地等及び特定農業用施設返還届（様式第K65号）を添付
1	農地等及び農業用施設を取得・返還などにより農業を再開した場合の該当する次の書類 ① 農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写（所有権又は使用収益権の移転の場合で、許可書に権利移転日の記載があるときは契約書の写は不要） ② 農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画（公告文及び各筆明細の写。また、対価の支払を伴う所有権移転の場合にあつては、その対価の支払期限までに対価が支払われていることの確認できる領収書等の写） ③ 合意解約書の写又は農地法第18条の許可申請書及び許可書の写 ④ 本人の農業再開した旨の申立書（相続、開墾又は自留地による農業再開など） （末尾「参考様式例」を参照） ⑤ 農業用施設を取得した場合（上記④の相続を除く。）は契約書の写 ⑥ 農業を営む法人の常時従事者たる構成員となった場合は、農地所有適格法人の構成員等であることの証明書（給付-2）
2	合意解約書の写、契約期間満了の場合は当初の契約書の写
3	合意解約書の写、農地法第4条又は第5条の許可申請書及び許可書の写（特定農業用施設の場合は転用したことの分かる書類）
4	農地法第3条の許可申請書及び許可書の写並びに契約書の写（使用収益権の移転の場合で、許可申請書に権利移転日の記載があるときは、契約書の写は不要）。特定農業用施設の場合は契約書の写
5	農地法第32条第1項に基づく利用意向調査を行う旨を通知した文書の写

〔参考様式例〕

〔参考様式例1〕

申 立 書

私は、特例付加年金の支給を受けていましたが、後継者〇〇〇〇の死亡により、返還を受けた下記農地等（農業用施設）で〇〇年〇〇月〇〇日から農業経営を再開したことを申し立てます。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

記

〔参考様式例2〕

申 立 書

私は、特例付加年金の支給を受けていましたが、（農地等を相続し又は土地を開墾し）〇〇年〇〇月〇〇日から下記農地等について、農業経営を再開したことを申し立てます。

令和 年 月 日

住 所

氏 名

記